

1979年

月 日	主 要 事 項	月 日	主 要 事 項
1月1日	米中外交関係樹立、両国首脳、祝電を交換。		帰着。
5日	米、英、仏、西独4カ国首脳会談開始（～6日、サン・フランソワ（グアドループ）。6日、各国首脳、それぞれ声明を発表）。	2月5日	（イラン）ホメイニ師、「イラン自由運動」の指導者バザルガン氏がイスラム革命評議会の名において暫定政府の首相に任命された旨発表。
6日	（イラン）バクティヤール内閣発足。	7日	（アルジェリア）国民投票による大統領選挙で、アルジェリア国民解放戦線（FLN）の大統領候補ベンジェディド・シャドリ大佐選出。
7日	プノンペン陥落（カンボディア通信（SPK）、カンボディア革命軍が7日、プノンペンを完全解放した旨報道（7日、ハノイ放送））。	11日	（イラン）国軍最高司令部、バクティヤール政権とホメイニ師の革命派の争いに対する中立宣言をイラン国营放送を通じ発表するとともに、全部隊に兵舎への引揚げを命令。バクティヤール内閣実質的に崩壊。
10日	カンボディア人民革命評議会、カンボディア人民共和国の樹立を宣言。	17日	中国軍、中国・ヴィエトナム国境全域にわたり、ヴィエトナムへの進攻開始。
11日	カンボディア問題を討議する国連安保理開会（～15日）。	21日	エジプト・イスラエル間平和条約締結に関し、エジプト、イスラエル、米国閣僚レベル会談開始（～25日、キャンプ・デービッド）。
16日	（イラン）パーレビ皇帝、ファラ王妃とともに休暇のため出国、アスワン（エジプト）着、サダト大統領出迎え。	23日	インドシナ情勢を討議するための国連緊急安保理開会（28日、一般討論を終了）。
28日	鄧小平中国副総理夫妻一行訪米（～2月5日）。	3月1日	中国、ヴィエトナムに対し、両国の国境紛争解決のための外務次官級の会談開催を提案。
30日	（ローデシア）スミス政権の黒人多数支配移行を盛り込んだ憲法草案に対する白人有権者による国民投票（圧倒的多数（投票数の84.4%）が草案支持）。		
31日	（イタリア）第4次アンドレオッティ内閣総辞職。		
2月1日	ホメイニ師、パリよりテヘランに		

月 日	主 要 事 項	月 日	主 要 事 項
3月1日	第38回 I E A 理事会 (～2日)。		ティ少数連立内閣 (キリスト教民主、社民、共和3党連立) 発足。
2日	ハノイ放送、ヴィエトナム外務省が2日、中国が1日提案した外務次官レベル交渉に関し、中国が歴史的国境線内に撤兵すれば、話し合う用意があると回答した旨報道。	3月26日	エジプト・イスラエル間平和条約調印。
2日	ローデシア問題に関する国連安全保障理事会 (～8日。8日、ローデシアにおける選挙 (本年4月20日の予定) 及びその結果を無効と宣言する等の内容の決議を賛成12, 反対0, 棄権3 (英, 米, 仏) で採択 (決議445))。	26日	O P E C 閣僚協議会 (～27日, ジュネーブ。27日, 閣僚協議会を臨時総会 (第53回総会) に切替え)。
5日	第35回 E S C A P 総会 (～16日, マニラ)。	28日	英下院, キャラハン労働党内閣不信任案を賛成311票, 反対310票で可決。
8日	カーター米大統領, エジプト (～10日), イスラエル (10～13日) 歴訪。	30日	(イラン) イスラム共和国の賛否を問う国民投票開始 (～31日。圧倒的多数 (2,014 万対14 万) が賛成)。
12日	欧州理事会 (E C 首脳会議) (～13日, パリ)。	31日	イタリア上院, 第5次アンドレオッティ内閣信任案を1票差で否決, 同内閣総辞職。
12日	パキスタン及びイラン, CENTO からの脱退を宣言。	31日	アラブ外相, 経済相会議, 閉会。
12日	一次産品共通基金交渉会議第3回再開会期 (～20日, ジュネーブ)。	4月1日	(イラン) ホメイニ師, イラン・イスラム共和国樹立を宣言。
15日	トルコ政府, CENTO からの脱退を宣言。	3日	(中国) 第5期全国人民代表大会常務委員会第7回会議, 中ソ友好同盟相互援助条約不延長決定の決議採択。黄華外交部長, シチエルバコフ駐中国ソ連大使に同決定を通告するとともに, 両国関係改善のための交渉を行うことを提案。
16日	インドシナ情勢を討議するための国連安保理再開。すべての紛争当事国に停戦と撤兵を求めた A S E A N 諸国提案決議案, ソ連の拒否権により否決 (賛成13, 反対2 (ソ連及びチェコスロヴァキア))。	10日	(ローデシア) 黒人多数派支配移行を決める総選挙の第1段階としての白人議員選挙 (20議席), 白人, カラード (混血), アジア人 (総有権者約9万人) の投票で実施 (スミス首相の率いるローデシア戦線 (R F) が全議席を獲得)。
16日	北京放送及び新華社通信, ヴィエトナム進攻中国軍撤収完了を宣言。	10日	カーター米大統領, 台湾関係法案に署名。
21日	(イタリア) 第5次アンドレオッ	11日	ウガンダ民族解放戦線 (U N L F) 及びこれを支援するタンザニア

月 日	主 要 事 項	月 日	主 要 事 項
4 月 12 日	軍, ウガンダ軍及びこれを支援するリビア軍を撃破し, カンパラを制圧, UNLFLノ議長, タンザニアにおいて新政府樹立を宣言し, 自らを首班(大統領)とする閣僚名簿を発表。	5 月 3 日	ての国に対して同選挙により選出ないし設立された代表ないし機関に承認を与えないよう再要請することを骨子とする決議448を採択。英総選挙(保守党単独過半数(定数635議席のうち339議席)を制し勝利)。
17 日	ガット多角的貿易交渉(東京ラウンド)における主要国の交渉代表者間で交渉成果の実質内容を確認する趣旨の調書に署名(ガット本部(ジュネーヴ))。	4 日	第3回中国・ヴィエトナム外務次官会談。
17 日	(ローデシア)黒人下院議員選挙(～21日。ムズレワ議長の統一アフリカ民族協議会(UANC)が第1位(72議席中, 51議席を獲得))。	5 日	中国外交部, 中ソ関係改善交渉に関する4月17日のソ連側覚書に対する回答覚書を発出。
17 日	グロムイコソ連外相, 王幼平駐ソ中国大使に対し, 4月3日, 中国がソ連に対して中ソ友好同盟相互援助条約不延長決定の通告に併せて両国関係改善のための会談を提案したのに対するソ連政府の回答覚書を手交(18日, モスクワ放送)。	5 日	(英国)サッチャー保守党内閣発足。
18 日	中国・ヴィエトナム紛争解決のための両国外務次官第1回会談(ハノイ)。	7 日	第5回国連貿易開発会議総会(U NCTAD V)開会(～6月3日, マニラ)。
19 日	エジプト・イスラエル間平和条約の是非を問うエジプトの国民投票(投票総数の99.95%が支持)。	8 日	第10回イスラム諸国外相会議(～12日, フェズ(モロッコ))。
25 日	エジプト・イスラエル間平和条約批准書交換。	9 日	バンス米國務長官及びブラウン国防長官, ホワイトハウスでの合同記者会見で第2次米ソ戦略兵器制限交渉(SALT II)の実質妥結を発表(ソ連側は, 10日及び11日, モスクワ放送を通じて基本的合意の成立などを報道)。
26 日	第2回中国・ヴィエトナム外務次官会談(ハノイ)。	9 日	(米国)カリフォルニア州, 全米で初めてガソリンの緊急配給制限を実施。
26 日	ジスカールデスタン仏大統領訪ソ(～28日)。	12 日	中国・ヴィエトナム外務次官第4回会談(ハノイ)。
30 日	国連安全保障理事会, 南ローデシアの選挙の無効を再確認し, すべ	15 日	ミクロネシア連邦初代大統領就任式(ボナペ。日系人トシオ・ナカヤマ氏が大統領に就任)。
		15 日	インドシナ難民一時収容センター建設関係国会議(～16日, ジャカルタ)。
		18 日	中国・ヴィエトナム外務次官第5

月 日	主 要 事 項	月 日	主 要 事 項
5 月 21 日	回会談。 I E A 第 3 回 閣 僚 理 事 会 (～22 日, パリ)。	6 月 4 日	グロムイコソ連外相, 田曾佩駐 ソ中国臨時代理大使に 5 月 5 日付 中国外交部覚書に対する回答覚書 手交。
22 日	カナダ連邦下院総選挙 (第 1 野党 の進歩保守党 (クラーク党首) が 第 1 党)。	4 日	南アフリカのフォルスター大統領 辞任。
23 日	西独連邦集会, 野党キリスト教民 主-社会同盟 (C D U - C S U) が推すカール・カルステンズ連邦 議会議長を第 5 代大統領に選出。	4 日	第 6 回非同盟諸国調整ビューロー 閣僚レベル会議 (～10 日, コロン ボ)。
23 日	第 33 回国連総会再開 (～31 日。ナ ミビア問題を討議)。	7 日	欧州議会選挙, 英, デンマーク, オランダ, アイルランドで実施 (10 日, ベルギー, 西独, 仏, ル クセンブルグ, イタリアで実施) (キリスト教民主, 保守, 自由民 主など中道右派勢力が過半数を制 す。ただし, 第 1 党は社会民主及 び社会党グループ)。
25 日	イスラエル, シナイ半島のエルア リシュ地区より撤退。同地区をエ ジプトに返還。	13 日	第 18 回 O E C D 閣僚理事会 (～14 日, パリ)。
25 日	ヨルダン川西岸及びガザ地区の自 治実施のためのエジプト・イスラ エル・米国第 1 回会談 (ベエルン ェバ (イスラエル))。	14 日	カーター米大統領, ウィーン着。 15 日同地着のブレジネフソ連共 産党中央書記長・ソ連最高会議 幹部会議長と軍縮問題, 国際問 題, 米ソ関係に関し会談。18 日, ブレジネフ書記長と S A L T II 条 約及び関連文書に署名, 米ソ共同 コミュニケ発表。
27 日	サダト=エジプト大統領とベギ ン=イスラエル首相会談 (エルア リシュ。パンス米国務長官同席, 両国国境を即時開放することで合 意)。	19 日	南アフリカ議会, 国民党候補 M・ フィリユーン上院議長を大統領に 選出。
28 日	ギリシャの E C 加盟承認文書調印 式 (アテネ)。	19 日	(ルクセンブルグ) ピエール・ウ ェルナー内閣発足。
29 日	イスラエル海軍艦艇 3 隻, スエズ よりスエズ運河通過 (イスラエル 海軍艦艇の同運河通航はこれが初 めて)。	20 日	ルレ=ウガンダ大統領辞任, 後任 にウガンダ民族解放戦線 (U N L F) 執行委の任命によりビナイサ 前司法長官が就任。
30 日	国連安全保障理事会, ゴラン高原 駐留の国連兵力分離し監視軍 (U N D O F) の駐留期間を 5 月 31 日 から更に 6 カ月間延長する決議を 採択 (賛成 14, 反対 0, 中国不参加)。	21 日	米政府の求めにより, ニカラグア 問題を討議するための米州機構
6 月 1 日	ローデシアにおいてムゾレワ政権 発足。		

月 日	主 要 事 項	月 日	主 要 事 項
6 月 21 日	(OAS) 外相協議会特別会合開催 (～23日, ワシントン)。	7 月 15 日	(インド) デサイ内閣総辞職。
26 日	欧州理事会 (EC 首脳会議) (～22日, ストラスブール)。	16 日	(イラク) バクル大統領兼革命評議会議長, 健康上の理由で一切の公職から退く旨及び後任の大統領としてサッダーム・フセイン革命評議会副議長が就任する旨発表。
26 日	第54回 OPEC 総会 (～28日, ジェネーブ)。		新大統領, 内閣を改造。
26 日	経済相互援助会議 (コメコン) 第33回総会 (～28日, モスクワ)。	16 日	5 月 20 日より平壤滞在中のカンボディアのシハヌーク殿下, ワルトハイム国連事務総長に16日付親書をもって, カンボディアへの国連軍の武力介入を要請。
27 日	アラブ連盟特別理事会 (～28日, チュニス)。	16 日	中ソ関係改善交渉に関し, 中国側 9 月中旬よりモスクワ, 北京で交互に次官級会談を行うことを提案する対ソ覚書を発出(18日, 北京, 「共同」)。
28 日	主要国首脳会議 (東京サミット) 開幕 (～29日。クラーク＝カナダ首相, ジスカール＝デスタン仏大統領, シュミット西独首相, アンドレオッティ＝イタリア首相, 大平総理, サッチャー英首相, カーター米大統領, ジェンキンス EC 委員長及び同 7 カ国の外相, 蔵相ら出席。28日, インドシナ難民問題に関するサミットの特別声明を採択。29日, 東京サミット宣言を採択。29日, 航空機ハイジャックに関する声明を発表)。	16 日	新疆ウイグル自治区の中ソ国境地帯で, 中ソ間の流血事件発生 (24日の中国側抗議覚書による)。
28 日	第 2 次中国・ヴィエトナム外務次官第 1 回会談。	17 日	第16回 OAU 首脳会議 (～21日, モンロビア)。
29 日	カーター大統領夫妻, 朴正熙大統領の招請により韓国訪問 (～7月1日)。	17 日	(ニカラグア) ソモサ大統領, 国会に辞表提出。ニカラグア国会, 後任大統領にフランシスコ・ウルクヨ下院議長を選出。
7 月 2 日	ASEAN・域外国外相会議 (ASEAN 5 カ国, 日本, 米国, オーストラリア, ニュー・ジーランド, EC 参加) (バリ島)。	17 日	カーター政権の全閣僚とホワイトハウスの主要スタッフら, カーター大統領に辞意表明。
9 日	国際捕鯨委員会第31回総会 (～14日, ロンドン)。	17 日	欧州議会, 初会合 (ストラスブール。フランスのシモーヌ・ヴェイユ前厚相を議長に選出)。
10 日	ベギン＝イスラエル首相, エジプト訪問 (～12日)。	19 日	第 3 次国連海洋法会議再開第 8 会期 (～8月24日, ニューヨーク)。
12 日	旧英領ギルバート諸島, キリバスとして独立。	19 日	(ポルトガル) エアネス大統領, マリア・デ・ルルデス・ピント・タシルゴ (ユネスコ駐在大使) を選挙管理内閣の新首相に指名。

月 日	主 要 事 項	月 日	主 要 事 項
7月20日	インドシナ難民 国際会議 (～21日, ジュネーヴ。65カ国及び国際機関の代表参加。ワルトハイム国連事務総長司会)。	8月20日	開発のための科学技術 国連会議 (～9月1日, ウィーン)。
20日	(ニカラグア) 国家再建執政委員会, マナグアで新政府樹立を宣言。新政権最高指導部は, 国家再建執政委員会のチャモロ女子ら5人。	20日	(インド) チャラン・シン内閣総辞職。
20日	ブレジンスキー米大統領補佐官 (国家安全保障担当), 記者会見で, 在韓米第2歩兵師団戦闘部隊の撤退を2年間凍結するなどのカーター大統領声明を発表。	25日	モンデール米副大統領, 中国政府の招待により訪中 (～9月1日)。
23日	中ソ関係改善交渉に関し, ソ連側, 16日の中国側覚書に同意する旨回答 (25日, 北京, 「時事」)。	9月3日	第6回非同盟諸国首脳会議 (～9日, ハバナ)。
28日	(インド) チャラン・シン前副首相兼蔵相を首班とする新内閣発足。	7日	カーター大統領, ソ連戦闘部隊のキューバ駐留について特別声明を発表。
8月1日	英連邦首脳会議 (～7日, ルサカ (ザンビア))。	16日	(アフガニスタン) タラキ革命評議会議長兼人民民主党書記長辞任。後任にハフィズラ・アミン首相が就任。
3日	(イラン) 憲法審議会選挙 (イスラム共和党 (ホメイニ派) の圧勝)。	18日	第34回国連総会開会 (～80年1月7日)。
5日	(イタリア) キリスト教民主党的フランチェスコ・コッシーガ元内相を首班とするキリスト教民主, 民社, 自由3党の少数連立内閣成立。	20日	アンゴラ解放人民運動(MPLA) 労働党中央委, ジョゼ・エドアルド・ドス・サントス計画相兼国家計画委員長を党議長及び大統領に任命 (21日就任)。
10日	(エクアドル) ハイメ・ロルドス新大統領就任 (9年ぶりに民主政権が発足)。	21日	国連総会, カンボディア代表権問題について, ボル・ポット政権の代表の委任状を承認するとの委任状委員会の報告を賛成71, 反対35, 棄権34で採択。
11日	(ナイジェリア) 10月1日を期して軍政より民政に移管のための大統領選挙 (シャガリ=ナイジェリア国民党党首当選)。	27日	中ソ関係改善交渉第1回予備会談 (モスクワ)。
16日	A S E A N特別外相会議 (クアラ	10月1日	パナマ運河新条約発効。
		1日	カーター大統領, ソ連戦闘部隊キューバ駐留問題に対処する米政府の基本方針を表明。
		6日	ドイツ民主共和国建国30周年 (7日) 記念式典でブレジネフ=ソ連共産党中央委書記長, 欧州における安全保障問題を中心に演説。

月 日	主 要 事 項	月 日	主 要 事 項
10月15日	華国鋒首相, 余秋里副首相, 黄華外交部長ら随員とともに, フランス (～21日), 西独 (21～28日), 英国 (28～11月3日), イタリア (11月3～6日) 歴訪。	11月12日	法制定の国民投票, 大統領と国会議員の選挙を実施するよう指示。
15日	(エル・サルヴァドル)一部軍部による無血クーデター発生。アドルフ・アルノルド・マハノ, ハイメ・アブドル・グチェレス両大佐が指導する革命評議会発足。	12日	カーター大統領, イラン産原油の米国への輸入停止を命令するステートメントを発表。
17日	中ソ関係改善交渉第1回正式会談(モスクワ)。	12日	(イラン) イスラム革命評議会, 米国向け石油輸出を全面的に停止することを決定。
26日	(韓国) 朴正熙大統領, 金載圭中央情報部長に射殺され, 同情情報部長は, 後刻逮捕さる。臨時閣議, 崔圭夏國務総理が大統領権限を代行することを決定。	12日	第34回国連総会, A S E A N諸国の要請によりカンボディア情勢の討議を開始(14日, カンボディア問題の平和的解決を求めた日本, A S E A N諸国など30カ国共同決議案を可決)。
26日	米国政府, 在韓米軍38,000人を非常警戒態勢におく。	14日	イラン政府, 米国の銀行にある同国の預金約120億ドルの引揚げと在イラン米国投資の国有化を発表。
26日	世界保健機構, 天然痘の根絶を宣言(ナイロビ)。	14日	カーター大統領, 米国にあるイランの公的資金凍結を命令。
27日	(韓国) 崔圭夏大統領権限代行, 済州島を除く全土に非常戒厳令を宣布し, 鄭昇和陸軍参謀総長を戒厳司令官に任命。	14日	イラン政府, 1959年に米国と締結した軍事援助条約及びイランとソ連間で結ばれた1921年の友好条約第5条及び第6条の破棄を, それぞれ米ソ両国に通告。
27日	英領セントビンセント独立。	16日	(ボリヴィア) ナトウシュ大統領, 軍部の要請を受け辞任。議会, リディア・ゲイレル夫人(下院議長)を暫定大統領に選出。
31日	第2次ロメ協定調印(ロメ)。	19日	在テヘラン米大使館占拠学生, 人質3名解放, 同日更に人質10名解放。
11月1日	(ボリヴィア) アルベルト・ナトウシュ大佐によるクーデター勃発。	20日	第10回アラブ連盟首脳会議(～22日, チュニス)。
3日	故朴正熙韓国大統領国葬。	27日	イラン問題審議のための安全保障理事会開催。
4日	(イラン) イスラム系学生, 人質約100人を取って米大使館を占拠。	29日	米政府, 在テヘランの米大使館人質事件に関し, 国際司法裁判所に
5日	カンボディア救援国連会議(ニューヨーク)。		
6日	(イラン) バザルガン暫定内閣総辞職。ホメイニ師, イスラム革命評議会に対し, 國務を暫定的に担当するよう命ずるとともに, 新憲		

月 日	主 要 事 項	月 日	主 要 事 項
12月1日	提訴。 イラン情勢に関する国連安全保障理事会（～4日。イラン不参加。4日、在テヘラン米大使館人質の即時解放と出国容認をイランに求め、現下の情勢において最大限の自制をイラン、米両政府に勧奨するなどの内容の決議457を全会一致で採択）。	12月21日	国代表が署名（ジュネーヴ）。 ローデシア制憲会議で全当事者、ローデシアの合法的独立に関する最終合意文書に調印、会議終了（ロンドン）。
2日	イラン・イスラム共和国新憲法最終草案を承認する国民投票（～3日）。	21日	国連安全保障理事会、南ローデシアに対する経済制裁措置を解除するよう加盟国に要請する決議案を賛成13、反対0、棄権2（ソ連、チェコスロヴァキア）で可決。
6日	（韓国）統一主体国民会議、崔圭夏大統領権限代行を第10代大統領に選出。	27日	（アフガニスタン）ソ連の軍事介入の下、カブールでクーデター発生。アミン革命評議会議長殺害され、元副首相バブラク・カルマル氏が新議長、人民民主党書記長、首相に就任。
7日	（韓国）崔圭夏大統領、就任後最初の閣議で、大統領緊急措置9号の8日付解除を決定、閣議後、全閣僚、崔大統領に辞表提出。	27日	民主カンボディア放送、キュー・サムファン国家幹部会議長がボル・ポット首相に代わり新たに首相を兼任するとともに、カンボディア民族大団結愛国民主戦線臨時議長に就任すること、民主カンボディア国民軍最高委員会を設置し、ボル・ポット前首相を議長兼総司令官に任命することなどが決定された旨報道。
10日	I E A閣僚理事会（パリ）。	29日	（ポルトガル）エアネス大統領、サ・カルネロ社会民主党党首を新首相に指名。
12日	N A T O外相、国防相特別会議（ブリュッセル）。	29日	在テヘラン米大使館人質問題討議のための国連安全保障理事会、米国の要請により開会（～31日）。
13日	カナダ下院、クラーク首相の進歩保守党内閣不信任案を6票差で可決。	31日	米台相互防衛条約終了。
14日	（韓国）申内閣発足。	31日	在テヘラン米大使館人質問題を討議するための国連安全保障理事会、米代表団決議案の修正（1語修正）案を賛成11、反対0、棄権4（ソ連、チェコスロヴァキア、
15日	パーレビ元イラン皇帝、パナマのコンタドーラ島向け米空軍機で米国（テキサス州の米空軍基地病院）より出国。		
15日	国際司法裁判所、イランに対し、在テヘラン米大使館人質解放と同大使館占拠の解除を内容とする暫定措置を全員一致で指示。		
17日	第55回O P E C総会（～20日、カラカス）。		
17日	多角的貿易交渉（東京ラウンド）諸協定に日本、米国、E Cなど各		

月 日	主 要 事 項	月 日	主 要 事 項
	パングラデシュ、クウェイト) で 可決。		